

1. 貸借対照表

平成27年3月31日現在
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
(1) 現 金	393,614	749,602	△ 355,988
(2) 預 金	66,399,945	56,664,363	9,735,582
(3) 未 収 金	237,747,328	224,875,988	12,871,340
(4) 立 替 金	6,450,000	5,368,000	1,082,000
(5) 仮 払 金	369,906	0	369,906
流動資産合計	311,360,793	287,657,953	23,702,840
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) その他の固定資産			
什器備品費	1	1	0
長期前払金	0	2,100,000	△ 2,100,000
固定資産合計	1	2,100,001	△ 2,100,000
資 産 合 計	311,360,794	289,757,954	21,602,840
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	228,215,758	210,192,963	18,022,795
(2) 預 り 金	7,642,575	3,451,331	4,191,244
(3) 借 入 金	29,000	0	29,000
(4) 前 受 金	12,000	24,000	△ 12,000
流動負債合計	235,899,333	213,668,294	22,231,039
2. 固 定 負 債			
(1) 役員退職慰労引当金	640,000	690,000	△ 50,000
(2) 退職給付引当金	3,543,300	7,423,400	△ 3,880,100
固定負債合計	4,183,300	8,113,400	△ 3,930,100
負 債 合 計	240,082,633	221,781,694	18,300,939
III. 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
71,278,161	67,976,260	3,301,901	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	71,278,161	67,976,260	3,301,901
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	311,360,794	289,757,954	21,602,840

2. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・入金収入	[14,042,000]	[14,356,000]	[△ 314,000]
入金収入	660,000	840,000	△ 180,000
定額会費収入	13,382,000	13,516,000	△ 134,000
特別会費収入	0	0	0
事業収入	[602,545,998]	[549,234,150]	[53,311,848]
受託収入	602,545,998	549,234,150	53,311,848
販売事業収入	0	0	0
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
寄付金収入	0	0	0
雑収入	[134,593]	[328,489]	[△ 193,896]
雑収入(非課税)	129,593	321,488	△ 191,895
雑収入(課税)	5,000	7,001	△ 2,001
他会計からの繰入	[0]	[0]	[0]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常収益計	616,722,591	563,918,639	52,803,952
(2) 経常費用			
事業費	[571,169,512]	[523,675,400]	[47,494,112]
業務処理費	532,325,166	484,465,387	47,859,779
役員報酬	3,775,000	6,030,000	△ 2,255,000
役員手当	2,530,500	1,260,000	1,270,500
委託費	494,000	496,000	△ 2,000
給与手当	18,501,861	18,873,387	△ 371,526
福利厚生費	1,098,469	1,204,116	△ 105,647
会議費	1,207,771	1,077,145	130,626
旅費交通費	759,497	705,554	53,943
印刷製本費	240,920	600,809	△ 359,889
什器備品費	0	0	0
消耗品費	276,397	604,516	△ 328,119
貸借料	3,650,388	2,910,775	739,613
光熱水料費	55,831	53,675	2,156
リース・レンタル費	897,138	843,450	53,688
通信運搬費	208,574	234,204	△ 25,630
租税公課	3,277,196	2,353,932	923,264
物品売上原価	0	0	0
研修費	803,642	1,094,268	△ 290,626
調査・研究費	145,080	174,820	△ 29,740
諸謝金	159,226	214,306	△ 55,080
支払負担金	0	0	0
業務処理補填費	101,597	0	101,597
減価償却費	0	0	0
事業雑費	661,259	479,056	182,203

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	[42,251,178]	[42,961,731]	[△ 710,553]
役員報酬	7,945,000	6,450,000	1,495,000
役員手当	1,351,500	1,012,000	339,500
委託費	957,473	1,415,805	△ 458,332
給与手当	13,717,152	14,056,458	△ 339,306
福利厚生費	2,256,983	2,110,519	146,464
会議費	2,402,926	2,878,272	△ 475,346
渉外費	2,205,133	1,457,838	747,295
旅費交通費	826,318	861,168	△ 34,850
印刷製本費	0	0	0
研修費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	608,175	1,153,196	△ 545,021
賃借料	4,001,952	3,899,944	102,008
光熱水料費	223,320	214,698	8,622
リース・レンタル費	1,104,408	934,021	170,387
通信運搬費	743,433	972,273	△ 228,840
租税公課	561,888	515,385	46,503
調査・研究費	0	0	0
諸謝金	1,537,151	1,509,355	27,796
支払負担金	100,000	280,000	△ 180,000
慶弔費	677,410	1,308,773	△ 631,363
災害対策費	0	11,430	△ 11,430
減価償却費	0	0	0
管理雑費	141,956	111,696	30,260
役員退職慰労金	0	690,000	△ 690,000
退職金	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	300,000	△ 300,000
退職給付費用	889,000	818,900	70,100
他会計への繰出	[0]	[0]	[0]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常費用計	613,420,690	566,637,131	46,783,559
当期経常増減額	3,301,901	△ 2,718,492	6,020,393
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,301,901	△ 2,718,492	6,020,393
一般正味財産期首残高	67,976,260	70,694,752	△ 2,718,492
一般正味財産期末残高	71,278,161	67,976,260	3,301,901
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	71,278,161	67,976,260	3,301,901

22. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用し、無形固定資産は定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に備えるため、当事業年度末における退職慰労金給付債務に基づき計上している。

退職引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業	5,293,271	849	0	5,294,120
役員退職慰労引当金	690,270	108	50,000	640,378
退職引当金	7,749,721	581,025	2,791,354	5,539,392
合 計	13,733,262	581,982	2,841,354	11,473,890

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
周年事業	5,294,120	0	5,294,120	0
役員退職慰労引当金	640,378	0	378	640,000
退職引当金	5,539,392	0	17,482	5,521,910
合 計	11,473,890	0	5,311,980	6,161,910

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	113,400	113,399	1
合 計	113,400	113,399	1

5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	690,000	0	50,000		640,000
退職給付引当金	7,423,400	889,000	4,769,100		3,543,300

23. 什器備品目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

No.	品 名	数量	現 在 額	購 入 年 月
1	ノート型パソコン (富士通FMV-BIBLO R9402792)	1	1	平成21年5月
	合 計		1	

(注) 現在額は減価償却(定率法)済みの額である。

24. 財 産 目 録

平成27年3月31日現在
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	本部	手元保管	運転資金として	299,210		
		墨田	手元保管	運転資金として	3,024		
		江東	手元保管	運転資金として	3		
		足立	手元保管	運転資金として	37,870		
		葛飾	手元保管	運転資金として	698		
		品川	手元保管	運転資金として	16,000		
		大田	手元保管	運転資金として	442		
		世田谷	手元保管	運転資金として	23,603		
		北	手元保管	運転資金として	5,418		
		荒川	手元保管	運転資金として	2,143		
		府中	手元保管	運転資金として	1,767		
		田無	手元保管	運転資金として	1,000		
		八王子	手元保管	運転資金として	2,436		
		預金	<普通預金>				
			本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	18,038,839	
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	4,931,803		
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	11,085,365		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	179,862		
	本部		ゆうちょ銀行	運転資金として	220,774		
	本部		みずほ銀行 九段下支店	前払金専用口座として	0		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	1,264,912		
	本部		三井住友銀行 日比谷支店	役員11名の退職慰労金の支払に備えるため	640,378		
	本部		三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員2名の退職金の支払に備えるため	1,534,700		
	港		三菱東京UFJ銀行 新橋支店	運転資金として	33,928		
	台東		朝日信用金庫 本店	運転資金として	1		
	墨田		朝日信用金庫 東向島支店	運転資金として	409		
	江東		みずほ銀行 亀戸支店	運転資金として	8,000		
	足立		三井住友銀行 綾瀬支店	運転資金として	2,130		
	葛飾		三井住友銀行 葛飾支店	運転資金として	57,467		
	杉並		三菱東京UFJ銀行 阿佐ヶ谷支店	運転資金として	2		
	世田谷		三井住友銀行 桜新町支店	運転資金として	210,908		
	目黒	城南信用金庫 碑衾支店	運転資金として	20,000			
	板橋	巣鴨信用金庫 板橋支店	運転資金として	8,000			
	荒川	城北信用金庫 日暮里駅前支店	運転資金として	1,261			
	府中	三菱東京UFJ銀行 国分寺駅前支店	運転資金として	8,092			
	国分寺	山梨中央銀行 国分寺支店	運転資金として	1,000			
	八王子	多摩信用金庫 恩方支店	運転資金として	8,569			
	町田	八千代銀行 鶴川支店	運転資金として	5,006			

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
			<定期預金>		
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	10,104,639
		本部	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
		本部	三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	4,029,208
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員2名の退職金の支払に備えるため	4,004,692
	未収入金	本部	受託収入	公共嘱託登記事業に係る受取報酬	237,591,629
		本部	比例会費	委託報酬未払金に係る会費	26,699
		本部	定額会費	運転資金として	120,000
		本部	還付金	収入印紙の還付金	9,000
	立替金	本部		14条地図作成業務等の本部立替による前払金	6,450,000
	仮払金	本部		公共嘱託登記事業に係る仮払金	369,906
流動資産合計					311,360,793
(固定資産)					
その他固定資産	什器備品	杉並	ノート型パソコン 1台	富士通FMV-BIBLO R9402792	1
固定資産合計					1
資産合計					311,360,794
(流動負債)					
	未払金	本部	業務処理費	公共嘱託登記事業に係る業務処理費	224,562,679
		本部	納税金	年度末の法人税等の未払分	2,277,720
		本部	NTT東日本等	各事業に係る事業費・管理費の未払分	1,375,359
	預り金	本部	源泉所得税	公共嘱託登記事業に係る委託報酬に係るもの及び役員・職員等の給与に係るもの	5,284,466
		本部	入会申込金	入会金	150,000
		本部	住民税・社会保険料等	職員に対する給与に係るもの	106,465
		本部	三菱東京UFJ銀行	報酬振込等に係る振込手数料等	363,601
		本部	退職金	職員の退職金の一時的な預り金	1,738,043
	借入金	支所		一時的な借入金	29,000
	前受金	本部		次年度の会費	12,000
流動負債合計					235,899,333
(固定負債)					
	役員退職慰勞引当金	本部		役員11名の退職慰勞金の支払に備えたもの	640,000
	退職給付引当金	本部		職員2名の退職金の支払に備えたもの	3,543,300
固定負債合計					4,183,300
負債合計					240,082,633
正味財産					71,278,161

平成 2 6 年 度 監 査 報 告 書

平成 2 7 年 5 月 2 2 日

一般社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会
代表理事 小田島 満 殿

監 事 丸 田 稔 ⑩

監 事 岡 地 力 男 ⑩

私たち監事は、平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに公益目的支出実施報告書について検討いたしました。

2. 監査報告

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示されているものと認められます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- (3) 財務諸表及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認められます。